

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ファステップス （旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）
【英訳名】	Fasteps Co.,Ltd. （旧英訳名 SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 川嶋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
【電話番号】	03(5360)8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
【電話番号】	03(5360)8998（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村山 雅経
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年5月30日開催の第13回定時株主総会の決議により、平成24年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高 (千円)	1,712,652	2,920,493	3,902,363
経常利益又は経常損失 () (千円)	78,108	58,654	92,481
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	70,762	24,215	327,951
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	68,812	39,594	333,271
純資産額 (千円)	1,794,856	1,569,991	1,530,397
総資産額 (千円)	3,332,194	3,597,322	3,257,744
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	2,488.06	851.44	11,530.95
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	28.6	30.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	315,469	396,811	482,508
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	154,622	84,584	171,563
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	42,805	40,500	90,305
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	447,422	73,095	344,816

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	1,468.94	963.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第13期及び第13期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、第14期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から第1四半期連結累計期間にわたり継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上していましたが、当第2四半期連結会計期間におきましては、営業利益・四半期純利益を計上いたしました。しかしながら、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては平成22年2月期連結会計年度から当第2四半期連結累計期間にわたり継続してマイナスを計上しております。

従って、当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務危機などによる海外経済の減速や長期的な円高傾向などの影響から、依然として先行き不透明なまま推移したものの、東日本大震災の復興関連需要などを背景とし緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社をあげて黒字転換へむけた積極的な営業活動、事業展開に注力し、システムソリューション事業、メディアソリューション事業、コストマネジメント事業の3事業ともに増収増益を果たしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高2,920百万円(前年同期比70.5%増)、営業利益48百万円(前年同期は80百万円の営業損失)となりました。経常損益につきましては、為替差損6百万円を計上いたしましたが受取利息を15百万円計上したことにより、経常利益は58百万円(前年同期は78百万円の経常損失)、四半期純利益は24百万円(前年同期は70百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、第1四半期連結累計期間に引き続き、需要の高い学習者向け問題集アプリケーションを多数開発してまいりました。とりわけ専門性の高い資格試験などの未開拓市場において、ニーズにあったアプリケーション販売を進め、他社との差別化に注力いたしました。受託開発におきましても経営環境や市場の動向を踏まえた提案により受注増加となりました。

その結果、売上高は208百万円(前年同期比4.6%増)、売上構成比は7.2%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、第1四半期連結累計期間には回復傾向がみられ、当第2四半期連結累計期間では、景気回復傾向を見据え、人員の増強等組織体制の拡大に着手し、従来の営業手法の強化に加え、既存のサービスに捕らわれない提案で営業活動の展開に努めたことにより、テレビスポットCMの取り扱いが好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,487百万円(前年同期比64.4%増)、売上構成比は85.2%となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、DMの代行発送や企業活動の物流を一括して担うサード・パーティー・ロジスティクスなど、物流業務のあらゆる分野において、実績あるコンサルティング力で、ニーズに添ったサービス提供を行ってまいりました。近年のインターネット通販の普及に牽引される需要の増加によって、売上は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は224百万円、売上構成比は7.6%となりました。

サード・パーティー・ロジスティクス (3PL)

企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービス。自身は物流業務を手がけない企業が、顧客の配送・在庫管理などの業務を、プランニングやシステム構築などを含め長期間一括して請け負い、外部の物流業者などを使って業務を遂行する。物流業者に業務を委託するのとは違い、3PLは「荷主の物流部門」として振舞うため、複数の物流業者から最も荷主の利益にかなう業者を選択したり、荷主側の要望を物流業者と交渉したりといったことが可能となる。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて719百万円増加し、2,846百万円となりました。これは、主に現金及び預金が339百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が656百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、750百万円となりました。これは、主に長期貸付金が286百万円、営業保証金が100百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、3,597百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて303百万円増加し、1,675百万円となりました。これは、買掛金が106百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、351百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が49百万円減少し、長期未払金が44百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、1,569百万円となりました。これは、利益剰余金が24百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し、73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は396百万円(前年同期は315百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は84百万円(前年同期は154百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は40百万円(前年同期は42百万円の増加)となりました。これは短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリケーションの研究開発活動を行っております。当第2四半期連結累計期間の研究開発費合計は16百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。そのため、当該重要事象等を改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

システムソリューション事業につきましては、前期に開発いたしました学習支援アプリ『StudyLife』を筆頭にタブレット端末を使用した様々なアプリケーションシステムの提案、開発を行い、既存のマーケットに留まらない営業活動で更なる拡販に努めます。受託開発に関しましても、品質を重視したシステム開発、改修により顧客のニーズにこたえ、新規顧客開拓に向けては営業体制の強化により新たな受注獲得に努めてまいります。

コスト削減においても、前期より事業所の移転や役員報酬の減額等を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しや価格交渉の強化を行ってまいります。

メディアソリューション事業では、独自の営業力を生かし、大手広告会社との差別化を図るべく、顧客のニーズにあった提案を行い売上の向上を図ってまいります。

コストマネジメント事業では、DMの発送代行や物流のアウトソーシングで豊富な実績と経験があり、顧客のニーズに対応するべく更なるサービスへの取組みをおこなってまいります。

以上の対策に加え、経費全般について更なる見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。また、当社グループは潤沢な現預金を保有しており、純資産比率も高いことから、財務状況は健全であります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する事項」には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用していません。
計	28,825	28,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	28,825	-	983,800	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセル	東京都千代田区神田和泉町1-1	4,770	16.54
インフォレスト株式会社	東京都千代田区麹町3-5	4,000	13.87
株式会社スカイアート・ホールディングス	東京都港区六本木7-15-14	3,000	10.40
セブンシーズホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-11	2,124	7.36
田中 成奉	東京都新宿区	2,000	6.93
株式会社ヴェルディ	東京都台東区台東1-16-3	1,900	6.59
川嶋 誠	東京都世田谷区	1,150	3.98
清水 武志	横浜市青葉区	1,000	3.46
日本ヒューレット・パカード株式会社	東京都江東区大島2-2-1	750	2.60
林 芳徳	東京都港区	574	1.99
計	-	21,268	73.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,825	-	-
総株主の議決権	-	28,441	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス 株式会社	東京都新宿区四谷 4-32-4	384	-	384	1.33
計	-	384	-	384	1.33

平成24年9月1日付をもって、セブンシーズ・テックワークス株式会社から株式会社ファステップスに商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,609	857,296
受取手形及び売掛金	591,689	1,248,457
仕掛品	4,264	5,141
短期貸付金	-	328,125
繰延税金資産	7,233	10,649
その他	354,611	419,946
貸倒引当金	26,851	22,724
流動資産合計	2,127,556	2,846,892
固定資産		
有形固定資産	4,371	3,789
無形固定資産		
のれん	53,327	47,032
その他	50,226	55,558
無形固定資産合計	103,553	102,591
投資その他の資産		
投資有価証券	45,626	53,052
長期貸付金	660,112	373,420
営業保証金	250,300	150,300
その他	107,157	104,770
貸倒引当金	40,933	37,493
投資その他の資産合計	1,022,262	644,050
固定資産合計	1,130,187	750,430
資産合計	3,257,744	3,597,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,993	432,302
短期借入金	2 907,305	2 947,805
未払法人税等	13,579	30,690
賞与引当金	-	21,590
その他	124,610	243,068
流動負債合計	1,371,489	1,675,457
固定負債		
退職給付引当金	11,550	12,187
役員退職慰労引当金	338,864	289,459
その他	5,443	50,227
固定負債合計	355,857	351,873
負債合計	1,727,347	2,027,331

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	691,272	667,057
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,008,448	1,032,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,760	3,275
その他の包括利益累計額合計	3,760	3,275
少数株主持分	525,709	540,603
純資産合計	1,530,397	1,569,991
負債純資産合計	3,257,744	3,597,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,712,652	2,920,493
売上原価	1,482,009	2,561,130
売上総利益	230,642	359,362
販売費及び一般管理費	311,347	311,344
営業利益又は営業損失()	80,704	48,017
営業外収益		
受取利息	17,966	15,047
受取配当金	1,026	1,340
その他	10,431	10,654
営業外収益合計	29,424	27,042
営業外費用		
支払利息	5,899	6,762
為替差損	17,693	6,675
その他	3,235	2,968
営業外費用合計	26,828	16,405
経常利益又は経常損失()	78,108	58,654
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	-
保険解約返戻金	25,521	-
特別利益合計	27,420	-
特別損失		
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50,693	58,654
法人税、住民税及び事業税	6,565	23,902
法人税等調整額	6,876	3,415
法人税等合計	13,442	20,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64,135	38,168
少数株主利益	6,627	13,952
四半期純利益又は四半期純損失()	70,762	24,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,135	38,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,676	1,426
その他の包括利益合計	4,676	1,426
四半期包括利益	68,812	39,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,147	24,700
少数株主に係る四半期包括利益	4,335	14,893

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50,693	58,654
減価償却費	1,276	1,744
のれん償却額	41,715	6,294
為替差損益(は益)	17,693	6,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,005	7,567
賞与引当金の増減額(は減少)	17,150	21,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	753	636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,065	6,595
受取利息及び受取配当金	18,993	16,387
支払利息	5,899	6,762
投資有価証券売却損益(は益)	1,899	-
保険解約返戻金	25,521	-
売上債権の増減額(は増加)	213,278	656,767
たな卸資産の増減額(は増加)	12,058	877
仕入債務の増減額(は減少)	8,981	106,309
その他	113,496	78,371
小計	319,239	387,948
利息及び配当金の受取額	7,578	4,400
利息の支払額	5,994	6,745
法人税等の還付額	3,139	-
法人税等の支払額	953	6,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,469	396,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,558	19,516
定期預金の払戻による収入	3,613	87,110
有形固定資産の取得による支出	476	-
投資有価証券の取得による支出	4,180	6,000
投資有価証券の売却による収入	2,970	-
無形固定資産の取得による支出	-	6,000
保険解約による収入	25,521	-
貸付金の回収による収入	150,546	29,551
その他	1,814	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,622	84,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,805	40,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,805	40,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,047	271,720
現金及び現金同等物の期首残高	565,469	344,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,422	73,095

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24条平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年8月31日）
<p>1 保証債務</p> <p>下記関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>（株）スターブレン 40,000千円</p> <p>（株）エクシード 45,000千円</p> <p>2 当座借越契約</p> <p>当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額 250,000千円</p> <p>借入実行残高 250,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>下記関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>（株）スターブレン 40,000千円</p> <p>（株）エクシード 45,000千円</p> <p>2 当座借越契約</p> <p>当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 350,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p>

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 51,286千円</p> <p>のれん償却額 41,715千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,215千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,065千円</p> <p>退職給付費用 64千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 76,768千円</p> <p>のれん償却額 6,294千円</p> <p>賞与引当金繰入額 38,640千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,595千円</p> <p>退職給付費用 66千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,284,073千円	現金及び預金 857,296千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 836,651千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 784,200千円
現金及び現金同等物 447,422千円	現金及び現金同等物 73,095千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,802	1,512,850	1,712,652		1,712,652
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	199,802	1,512,850	1,712,652		1,712,652
セグメント利益又は損失()	20,158	51,298	31,140	49,564	80,704

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 49,564千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コスト マネジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,924	2,487,244	224,324	2,920,493		2,920,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	208,924	2,487,244	224,324	2,920,493		2,920,493
セグメント利益	32,957	34,301	19,791	87,050	39,032	48,017

(注)1.セグメント利益の調整額 39,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主
 に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更などに関する情報

前第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めており
 ます。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しており、「システムソリューシ
 ョン事業」「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとし
 ております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2,488円06銭	851円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	70,762	24,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	70,762	24,215
普通株式の期中平均株式数(株)	28,441	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印
指定社員 業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス（旧会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社）及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年10月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。